



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所  
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	138,215	△0.6	9,332	145.2	9,888	157.1	△3,659	—
2021年3月期	139,055	△4.1	3,806	—	3,846	—	△9,373	—
(注) 包括利益	2022年3月期 2,020百万円(—%)		2021年3月期 △3,913百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△73.98	—	△4.5	5.6	6.8
2021年3月期	△189.51	—	△10.9	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 138百万円 2021年3月期 △30百万円

(注) 1. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等適用後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	177,535	84,616	45.9	1,647.78
2021年3月期	176,807	83,597	45.9	1,640.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,498百万円 2021年3月期 81,162百万円

(注) 1. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、当該株式を「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等適用後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,442	△3,908	△6,211	43,337
2021年3月期	13,029	8,039	△11,888	32,795

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,979	—	2.4	
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.0		

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	130,000	△5.9	9,500	1.8	6,000	—	円 銭 121.31

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、当該株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）マクセル株式会社

(注)詳細は、添付資料15ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料15ページの「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	53,341,500株	2021年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,882,195株	2021年3月期	3,882,166株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,459,325株	2021年3月期	49,459,029株

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度末18,600株、当連結会計年度末18,600株）を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式（前連結会計年度18,904株、当連結会計年度18,600株）を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は2022年5月13日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況 .....	3
<補足資料> .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、第4四半期において新たな変異株により感染者数が急速に増加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響は前期から2年間にわたり継続しました。こうしたなかで、自動車や半導体などの市場回復が徐々に進んだことにより、当社グループの事業においても復調傾向が見られましたが、新たな地政学的リスクとしてロシア-ウクライナ情勢が急変したことにより、原材料・エネルギー価格の高騰や半導体の供給不足、物流面の停滞などの影響が2023年3月期以降もさらに長期化することが懸念される状況となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収がありましたが、事業ポートフォリオ改革の柱としてプロジェクター事業を縮小したことなどにより、前年同期比0.6% (840百万円) 減 (以下の比較はこれと同じ) の138,215百万円となりました。利益面では、好調に推移した製品の収益改善に加え、前連結会計年度で推進した事業改革や不採算事業の縮小、原価低減策による効果に加え、原材料費高騰の販売価格への反映努力などもあり、営業利益は2014年3月の再上場以降最高益となる145.2% (5,526百万円) 増の9,332百万円、経常利益は157.1% (6,042百万円) 増の9,888百万円となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純損益は主に投資有価証券評価損10,312百万円を計上したことにより3,659百万円の損失となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは112円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりです。当連結会計年度より、報告セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (エネルギー)

民生用リチウムイオン電池が半導体不足による顧客の減産の影響を受け減収となりましたが、自動車市場の需要回復により耐熱コイン形リチウム電池が増収となったことに加え、補聴器を主用途とするコイン形リチウム二次電池、スマートメーターを主用途とする筒形リチウム電池などの増収により、エネルギー全体の売上高は、2.2% (820百万円) 増の38,631百万円となりました。利益面では、電池製品全般における原材料費高騰や民生用リチウムイオン電池の減収といった減益要因がありましたが、原価低減策の効果や耐熱コイン形リチウム電池などの増益により、営業利益は、22.4% (741百万円) 増の4,050百万円となりました。

#### (機能性部材料)

塗布型セパレーターが収益認識会計基準等の適用により減収となりましたが、粘着テープや工業用ゴム製品が増収となり、機能性部材料全体の売上高は、1.3% (364百万円) 増の28,018百万円となりました。営業利益は、粘着テープで原材料費高騰の影響が拡大しましたが、工業用ゴム製品の増収による増益、塗布型セパレーターの増益により、69.2% (761百万円) 増の1,861百万円となりました。

#### (光学・システム)

プロジェクターが2021年9月末に米州、欧州及びアジア(中国及び韓国を除く)における販売を終了したことにより減収となりましたが、半導体市場の回復による半導体関連組込みシステムの増収、自動車市場の回復による車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプレンズなどの光学部品の増収に加え、ヘッドアップディスプレイの量産開始による増収により、光学・システム全体の売上高は、2.4% (928百万円) 増の39,540百万円となりました。営業利益は、プロジェクターの事業改革による効果、自動車市場向け光学部品、ヘッドアップディスプレイの収益性改善、半導体関連組込みシステムの増益などにより、6,272百万円増の3,338百万円となりました。

#### (ライフソリューション)

2021年3月期において新型コロナウイルス感染拡大により需要が増加した除菌消臭器の販売鈍化及び健康家電事業の一部の事業承継の影響による健康関連製品の減収に加え、理美容機器、光ディスクなど他のコンシューマー製品も減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、8.4% (2,952百万円) 減の32,026百万円となりました。営業利益は、健康関連製品及び理美容機器の減益などにより96.4% (2,248百万円) 減の83百万円となりました。

## ②今後の見通し

グローバルの経済環境は、2023年3月期においても新型コロナウイルス感染症の影響が完全に払拭されるには至らぬものの、経済・社会活動に対する制限は徐々に緩和されることが期待されます。一方で、当連結会計年度第4四半期において新たな地政学的リスクとしてロシア-ウクライナ情勢が急変したことによる不確実性が高まっており、さらなる原材料費やエネルギー価格の高騰、半導体不足の長期化やこれに伴う自動車などの生産への影響、物流面の停滞やコスト上昇が懸念される状況となっています。

こうしたなかで、当社グループは、2023年3月期も財務規律の徹底による収益管理と事業ポートフォリオ改革による事業の新陳代謝を継続し、徹底した原価低減策を推進するとともに足元のコスト上昇の販売価格への反映を着実に進めることとしています。こうした諸施策により、当社グループの中期経営計画MEX23の2024年3月期目標である、営業利益率10%、ROIC7%超の実現をめざしていきます。

2023年3月期の通期業績予想については、売上高130,000百万円、営業利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円としました。売上高については、伸ばすべき事業への経営資源の集中を図ることで事業ポートフォリオ改革をさらに深化させるため当連結会計年度の実績を下回る見通しですが、MEX23の基本方針「価値（企業価値・利益成長）にこだわる」に沿って、収益力の強化に重点を置く計画としています。

なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート120円を想定しています。

セグメント別の通期業績予想につきましては、5ページの補足資料をご参照ください。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末比0.4%増(以下の比較はこれに同じ)の177,535百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金並びに棚卸資産が増加したことにより、16.5%増の99,469百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.3%から56.0%となりました。一方、固定資産は、主に投資有価証券の減少により14.6%減の78,066百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.7%から44.0%となりました。

#### (負債)

負債は、0.3%減の92,919百万円となりました。このうち流動負債は、主に未払費用及び短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債その他の増加により17.9%増の57,719百万円となり、これにより流動比率は1.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は41,750百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により20.4%減の35,200百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、1.2%増の84,616百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純損失3,659百万円を計上したものの、その他包括利益累計額が増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度と同じく45.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入18,442百万円、投資活動による資金の支出3,908百万円、財務活動による資金の支出6,211百万円などにより、あわせて10,542百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金は43,337百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18,442百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券評価損10,312百万円、減価償却費4,542百万円、売上債権の減少1,004百万円、仕入債務の増加1,251百万円、前受金の増加14,086百万円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失1,549百万円、棚卸資産の増加1,338百万円、未払費用の減少8,851百万円、法人税等の支払額4,324百万円による資金の減少によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,908百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,030百万円、定期預金の預入による支出2,215百万円、無形固定資産の取得による支出1,112百万円による資金の減少と、投資有価証券の売却による収入2,403百万円による資金の増加によるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,211百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3,500百万円、長期借入金の返済による支出1,598百万円、配当金の支払いによる支出990百万円による資金の減少によるものです。

## &lt;補足資料&gt;

(業績概要)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	139,055	138,215	99.4	130,000	94.1
営業利益	3,806	9,332	245.2	9,500	101.8
親会社株主に帰属する 当期純損益	△9,373	△3,659	—	6,000	—

## (セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年 同期比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	139,055	138,215 (100.0)	99.4	130,000 (100.0)	94.1
エネルギー	37,811	38,631 (27.9)	102.2	35,000 (26.9)	90.6
機能性部材料	27,654	28,018 (20.3)	101.3	28,700 (22.1)	102.4
光学・システム	38,612	39,540 (28.6)	102.4	34,800 (26.8)	88.0
ライフソリューション	34,978	32,026 (23.2)	91.6	31,500 (24.2)	98.4
営業損益	3,806	9,332 (100.0)	245.2	9,500 (100.0)	101.8
エネルギー	3,309	4,050 (43.4)	122.4	1,900 (20.0)	46.9
機能性部材料	1,100	1,861 (19.9)	169.2	2,700 (28.4)	145.1
光学・システム	△2,934	3,338 (35.8)	—	3,800 (40.0)	113.8
ライフソリューション	2,331	83 (0.9)	3.6	1,100 (11.6)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

## (地域別売上高)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年比 (%)
海外売上高	51,977	58,447 (42.3)	112.4
米国	11,778	13,890 (10.1)	117.9
欧州	9,507	11,500 (8.3)	121.0
アジア他	30,692	33,057 (23.9)	107.7
国内売上高	87,078	79,768 (57.7)	91.6
売上高(合計)	139,055	138,215 (100.0)	99.4

## (設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年比 (%)	2023年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	8,092	3,960	48.9	7,000	176.8
減価償却費	5,446	4,542	83.4	5,000	110.1
研究開発費	7,934	6,379	80.4	7,000	109.7

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,016	45,552
受取手形及び売掛金	30,295	30,160
リース投資資産	1,157	1,071
棚卸資産	16,034	18,378
その他	5,408	5,154
貸倒引当金	△541	△846
流動資産合計	85,369	99,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,545	10,613
機械装置及び運搬具(純額)	8,765	8,799
土地	32,930	32,609
建設仮勘定	1,330	1,620
その他(純額)	1,710	1,866
有形固定資産合計	55,280	55,507
無形固定資産		
のれん	638	48
その他	4,721	4,983
無形固定資産合計	5,359	5,031
投資その他の資産		
投資有価証券	24,168	9,672
退職給付に係る資産	3,861	4,550
繰延税金資産	1,732	2,152
その他	1,240	1,376
貸倒引当金	△202	△222
投資その他の資産合計	30,799	17,528
固定資産合計	91,438	78,066
資産合計	176,807	177,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,851	19,606
短期借入金	3,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,598	6,598
未払金	4,444	4,335
未払費用	17,083	9,068
未払法人税等	1,174	829
リース債務	112	94
その他	3,213	17,189
流動負債合計	48,975	57,719
固定負債		
長期借入金	32,592	25,994
退職給付に係る負債	6,700	5,705
リース債務	264	176
繰延税金負債	4,175	2,512
資産除去債務	422	425
その他	82	388
固定負債合計	44,235	35,200
負債合計	93,210	92,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	28,290
利益剰余金	54,405	49,756
自己株式	△6,034	△6,034
株主資本合計	88,864	84,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117	233
為替換算調整勘定	△5,826	△1,212
退職給付に係る調整累計額	△2,993	△1,738
その他の包括利益累計額合計	△7,702	△2,717
非支配株主持分	2,435	3,118
純資産合計	83,597	84,616
負債純資産合計	176,807	177,535

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	139,055	138,215
売上原価	108,992	103,613
売上総利益	30,063	34,602
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,503	2,652
販売促進費	948	724
広告宣伝費	372	391
給料及び手当	10,151	9,369
退職給付費用	402	425
特許権使用料	47	38
減価償却費	1,107	1,108
福利厚生費	1,472	1,433
旅費及び交通費	255	267
賃借料	1,172	1,318
業務委託費	1,668	1,164
支払手数料	3,061	2,628
販売手数料	166	70
租税公課	67	148
その他	2,866	3,535
販売費及び一般管理費合計	26,257	25,270
営業利益	3,806	9,332
営業外収益		
受取利息	262	153
受取配当金	199	127
持分法による投資利益	—	138
為替差益	—	164
受取賃貸料	96	149
補助金収入	105	115
雇用調整助成金	111	—
その他	157	148
営業外収益合計	930	994
営業外費用		
支払利息	112	107
売上割引	173	46
持分法による投資損失	30	—
為替差損	230	—
賃貸収入原価	48	50
固定資産圧縮損	—	77
その他	297	158
営業外費用合計	890	438
経常利益	3,846	9,888

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,610	13
投資有価証券売却益	16	329
移転補償金	1,339	—
特別利益合計	7,965	342
特別損失		
固定資産除売却損	271	446
減損損失	4,742	131
投資有価証券評価損	—	10,312
事業構造改善費用	7,319	—
訴訟関連費用	7,067	—
その他	110	890
特別損失合計	19,509	11,779
税金等調整前当期純損失(△)	△7,698	△1,549
法人税、住民税及び事業税	2,481	3,486
法人税等調整額	△682	△1,768
法人税等合計	1,799	1,718
当期純損失(△)	△9,497	△3,267
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△124	392
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,373	△3,659

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△9,497	△3,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	△882
為替換算調整勘定	2,514	4,914
退職給付に係る調整額	920	1,255
その他の包括利益合計	5,584	5,287
包括利益	△3,913	2,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,948	1,326
非支配株主に係る包括利益	35	694

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,625	63,778	△6,035	103,571
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,373		△9,373
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,335			△5,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,335	△9,373	1	△14,707
当期末残高	12,203	28,290	54,405	△6,034	88,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,032	△8,182	△3,913	△13,127	2,468	92,912
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,373
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,149	2,356	920	5,425	△33	5,392
当期変動額合計	2,149	2,356	920	5,425	△33	△9,315
当期末残高	1,117	△5,826	△2,993	△7,702	2,435	83,597

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	28,290	54,405	△6,034	88,864
当期変動額					
剰余金の配当			△990		△990
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,659		△3,659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,649	△0	△4,649
当期末残高	12,203	28,290	49,756	△6,034	84,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,117	△5,826	△2,993	△7,702	2,435	83,597
当期変動額						
剰余金の配当						△990
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,659
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△884	4,614	1,255	4,985	683	5,668
当期変動額合計	△884	4,614	1,255	4,985	683	1,019
当期末残高	233	△1,212	△1,738	△2,717	3,118	84,616

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,698	△1,549
減価償却費	5,446	4,542
減損損失	4,742	131
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,312
事業構造改善費用	7,319	—
特別退職金	—	635
のれん償却額	590	590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,217	△286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	305
受取利息及び受取配当金	△461	△280
支払利息	112	107
持分法による投資損益 (△は益)	30	△138
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△329
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,339	433
売上債権の増減額 (△は増加)	464	1,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,530	△1,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	852	1,251
前受金の増減額 (△は減少)	274	14,086
未払費用の増減額 (△は減少)	6,728	△8,851
その他	△571	1,952
小計	14,762	22,577
利息及び配当金の受取額	582	298
利息の支払額	△105	△109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,210	△4,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	18,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△221	△2,215
定期預金の払戻による収入	207	221
有形固定資産の取得による支出	△6,268	△4,030
有形固定資産の売却による収入	14,784	832
無形固定資産の取得による支出	△483	△1,112
投資有価証券の取得による支出	△31	△7
投資有価証券の売却による収入	37	2,403
その他	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,039	△3,908

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△3,500
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,388	△1,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,335	—
非支配株主への配当金の支払額	△64	△9
配当金の支払額	—	△990
リース債務の返済による支出	△101	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,888	△6,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,197	2,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,377	10,542
現金及び現金同等物の期首残高	22,418	32,795
現金及び現金同等物の期末残高	32,795	43,337

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

連結子会社であったマクセルスマートコミュニケーションズ株式会社は、当社の連結子会社であったマクセル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であったマクセル株式会社は、当社(旧会社名マクセルホールディングス株式会社)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、マクセルホールディングス株式会社は2021年10月1日付にてマクセル株式会社に商号変更しております

**(会計方針の変更)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び連結子会社は、従来は国内販売においては主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時(みなし着荷時を含む)に収益を認識することとしております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識し、有償支給取引においては、買戻し義務のある支給品について消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は72百万円、棚卸資産は189百万円減少し、未収入金は386百万円、未払金は146百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,560百万円、売上原価は3,313百万円、販売費及び一般管理費は161百万円、営業外費用は65百万円それぞれ減少し、営業利益は86百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**(セグメント情報等)****1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「ライフソリューション」の4つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池などを製造販売しております。「機能性部材料」は、主に粘着テープ及び塗布型セパレーターなどを製造販売しております。「光学・システム」は、主に光学部品、電鍍・精密部品及び半導体関連組込みシステムなどを製造販売しております。「ライフソリューション」は、主に健康・理美容機器及びコンシューマー製品などを製造販売しております。

**2 報告セグメントの変更等に関する事項**

当社は、事業セグメントとして、従来「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」と区分しておりましたが、事業責任と成長戦略の明確化を図ることを目的として、当連結会計年度より「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「ライフソリューション」に区分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エネルギー」の売上高は22百万円減少、セグメント利益は9百万円減少し、「機能性部材料」の売上高は3,289百万円減少、セグメント利益は15百万円減少し、「光学・システム」の売上高は16百万円増加、セグメント利益は16百万円増加し、「ライフソリューション」の売上高は265百万円減少、セグメント利益は78百万円減少しております。

## 4 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	機能性部 材料	光学・ システム	ライフソリュー ション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	38,631	28,018	39,540	32,026	138,215	—	—	138,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	—	—	—	488	—	△488	—
計	39,119	28,018	39,540	32,026	138,703	—	△488	138,215
セグメント利益	4,050	1,861	3,338	83	9,332	—	—	9,332
セグメント資産	34,923	31,471	35,662	29,955	132,011	45,524	—	177,535
その他の項目								
減価償却費	1,376	723	1,710	733	4,542	—	—	4,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	845	889	1,867	582	4,183	—	—	4,183

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,647.78円

1株当たり当期純損失 73.98円

(注)1. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用しております。これによる、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微です。

2. 「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策を実行することで資本効率の向上による企業価値の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 5,750,000株(上限)

※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.6%

(3) 株式の取得価額の総数 5,000百万円(上限)

(4) 取得する期間 2022年5月16日～2023年3月10日

(5) 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 上記2.により取得する自己株式の全数

(3) 消却予定日 2023年3月29日(予定)